

令和 6 年度

事業活動報告書

社会福祉法人 凌雲堂

令和6年度 事業部門の状況

社会福祉法人凌雲堂

事業の状況

法人全体で当期活動増減差額がマイナス 1,502 万円となり、非常に厳しい経営状況となった。
稼働率の低下により、予算に掲げる収益の確保ができなかったこと、人員管理が不十分で人件費が増大したことや物価高騰により費用が大幅に増えたことが大きな原因である。
感染症に関しては、感染対策を徹底しているが、悠楽園でインフルエンザ、生目幸明荘で新型コロナに多くの利用者、職員が罹患した。引き続き感染対策を継続していく。
ICT・介護ロボットの導入に関しては、宮崎県の補助金を活用し、見守りセンサー、インカム、Wi-Fi 環境整備、介護記録ソフト、特殊浴槽等の導入を行った。大規模な設備投資を行ったが、これらを有効活用し、生産性の向上を図っていきたい。

視点	達成目標	KPI (指標)	成 果	中長期 計画 推進項目
財務	収益性の確保	事業費削減	事業活動予算・実績（単位：千円） 収益：1,376,305 実績：1,418,878 費用：1,361,387 実績：1,433,898 増減差額：14,918 実績：-15,020 利益率：1.1% 実績：-1.1% 予算に掲げる稼働率の確保 電気料金削減（対前年 17.3%増）	
	予算目標達成 年間稼働率 利用件数	予算達成	予算達成状況（実績） 悠楽園 入所（88.3 名 ⇒ 88.8 名） 短期入所（3.4 名 ⇒ 3.77 名） 在宅介護支援センター 居宅サービス計画（310 件 ⇒ 270 件） 介護予防給付（55 件 ⇒ 51 件） 宮崎デイサービス 登録利用人員（79 名 ⇒ 74.6 名） 延べ利用人員（748 名 ⇒ 713.3 名） 介護ヘルパー派遣事業 訪問介護実人数（180 名 ⇒ 169 名） しらふじ 入 所（51.3 名 ⇒ 52.6 名） 短期入所（4.9 名 ⇒ 5.3 名） デイしらふじ 登録利用人員（55.0 名 ⇒ 54.3 名） 延べ利用人員（489.3 名 ⇒ 544.2 名）	

財務	予算目標達成 年間稼働率 利用件数	予算達成	生目幸明荘 入所（53名 ⇒ 51.3名） 短期入所（1.26名 ⇒ 1.04名） GH 悠悠 入所（8.8名 ⇒ 8.8名） 生目・小松台地区地域包括支援センター プラン作成件数（150件 ⇒ 155件） 大塚台・生目台地区地域包括支援センター プラン作成件数（110件 ⇒ 109.7件） 認知症地域支援推進事業 認知症カフェ開催（12回 ⇒ 12回） 初期集中支援（30件 ⇒ 20件）	
	組織基盤強化	BSC による事業計画策定	SWOT 分析による内部・外部環境評価実施。課題を明確にし、BSC に沿って令和 7 年度事業計画立案を行った。	中長期計画策定
顧客	人材確保	充足度	採用職員：46 名、退職職員：35 名 法人内人事異動実施	人的資源の適正配置計画
	労働環境改善	有休取得率 時間外削減	有給休暇取得率：47.5%（+3.5%） 平均有給取得日数（年）：10.7 日/人 平均超過勤務時間：4.9 時間/月/人	
業務プロセス	業務効率化推進	生産性向上	悠楽園 眠り SCANeye、インカム導入 しらふじ AI.Viewlife、インカム、介護記録ソフト導入 生目幸明荘 特殊浴槽導入	
	感染対策強化	BCP 策定	新型コロナウイルス、インフルエンザ等感染予防対策の継続。必要時の抗原検査を実施。BCP 策定。	
	事業継続するために想定される危機への備え	BCP 策定	各事業所で策定した B C P をもとに、訓練や研修の実施。	
学習と成長	知識能力向上	研修会等への参加	潤和会合同ケアシステム研究発表会の開催。 各種研修会への職員派遣。	

令和 6 年度 事業部門の状況

事業所名（ 特別養護老人ホーム悠楽園 ）

<p>事業の状況</p> <p>サービス活動収益においては予算を達成することができたが、物価高騰、人件費増が影響し増減差額はマイナスとなった。一方で、生産性向上委員会を立ち上げ、現状の課題分析を通じ、効率的な業務運営について積極的に検討を行った。さらに、介護ロボット導入支援事業費補助金を一部活用し見守り機器、インカムなどの ICT 機器の導入を図り、サービスの品質向上や業務の円滑化を実現するための基盤を築くことができた。</p>				
視点	達成目標	KPI (指標)	成 果	中長期 計画 推進項目
財務	適正な予算執行	予算達成率 (100%)	事業活動予算・実績 (単位: 千円) 収益: 444,656 実績: 473,155 (106.4%) 費用: 430,345 実績: 469,616 ((109.1%) 増減差額: 14,311 実績: 3,539	
	年間稼働率	入所: 88.3 名 短期: 3.4 名	入所実績: 88.8 名 達成率: 100.5% 短期実績: 3.77 名 達成率: 110.8%	
	電気使用量削減	使用量▲5%	対前年削減量: プラス 5.5% 電気料金: プラス 17.3%	
顧客	安定的な 人材確保	介護職員 定数確保 (36 名)	介護職員 採用職員: 8 名、退職職員: 5 名 常勤換算数 (37.6 名 +1.6 名)	
	労働環境改善	有休取得率	有給休暇取得率: 47.48% (対前年比 118.9%)	
業務 プロセス	業務効率化推進	生産性向上	介護チーム再編 (3→2 チーム制) 眠り SCANeye (全ベット設置) インカム導入	
	感染対策強化	BCP 策定	インフルエンザ感染者 (R7.1 月) 利用者: 53 名 職員: 12 名	
	非常災害 対策策定	BCP 策定	大規模災害に関する訓練: 未実施	
学習と成長	教育体制 再構築	資格取得 支援等	キャリアパス教育支援体制整備 (未着手) ケアシステム研究発表会 1 演題発表 実務者研修終了 1 名 キャリアパス対応障害研修課程初任者コース 1 名 介護福祉士国家試験合格 2 名	

令和 6 年度 事業部門の状況

事業所名（ 宮崎在宅介護支援センター ）

事業の状況 利用者の意向を尊重し、可能な限り自立し、安心して日常生活を送ることができるようサービスの調整を行った。また、地域包括ケアシステムの構築に向け医療機関、多職種、地域との連携を強化し、利用者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう支援を行った。また、感染症や災害発生時にも利用者に必要なサービスを安定的・継続的に提供できるよう委員会活動を主体的に行った。人材育成に対して、事業所内での教育、協力体制を構築し、業務の効率化を図り魅力ある職場づくりに取り組んだ。				
視点	達成目標	KPI (指標)	成 果	中長期計画 推進項目
財務	安定した 利用者の確保	担当利用者 の確保 職員の確保 (9 名以上)	要介護 1・2 (205 件/月⇒175.9 件) 要介護 3・4・5 (105 件/月⇒93.7 件) 要支援 1・2 (55 件/月 ⇒ 50.7 件) 目標の達成はできなかった。年度当初職員 8 名体制でスタートし、その後 2 名の入職があり、新規利用者の獲得に努めたものの終了者の数も多く計画的に利用者数を確保することができなかった。	人員確保 業務効率化
顧客	利用者から選ば れる支援の提供	関係機関と の連携強化	退院・退所加算 (26 件/年⇒23 件) 通院時同行加算 (12 件/年⇒9 件) 入院時連携加算 (50 件/年⇒51 件) 入院時に連携を図ったものの退院の際に在宅に戻られないケースもあった。 算定要件を再確認し確実な算定に努めた。	人員確保 スキルアップ
業務 プロセス	業務の効率化	利用者の確 保	要介護者数 310 件以上/月⇒270.2 件 ケアプランデータ連携システムの導入に向けて環境を整えた。テレビ電話等の機器を使ったモニタリングについては導入に至らなかったもののノートパソコンを活用し事業所内の会議ではペーパーレス化を実施できた。	ICT 導入 処遇改善
学習と成長	資質向上のため の学習機会の確保	事例検討会 や研修への 参加	年 4 回以上の履修⇒事業所内の研修（生活困窮者、難病患者）を企画するほか包括支援センター主催の研修会等に積極的に参加した。他法人との合同事例検討会の企画や参加をした。	学習計画策定

令和 6 年度 事業部門の状況

事業所名（ 宮崎デイサービスセンター ）

<p>事業の状況</p> <p>令和 6 年度の目標を達成出来なかったが、ガソリン価格の高騰をはじめ物価高等あったが、経営の安定化ができた。ケアパレット（ICT 化）導入に対して、操作等にも慣れ業務の効率化と共にペーパーレス化ができた。サービス提供等については業務の見直しや環境整備を行いより高いサービス提供ができた反面、職員の教育・育成、資質向上については職員の安定化にとどまり、課題が残っている状態であった。</p>				
視点	達成目標	KPI (指標)	成 果	中長期計画 推進項目
財務	安定した財務管理	新たな加算 取得 延べ利用人数等 コスト削減 率	新たな加算取得が出来なかった。 （栄養士の配置が難しかったため） 事業活動予算・実績(単位：千円) 収益：80,232 実績：76,725 費用：75,231 実績：72,457 増減差額：2,677 実績：4,268 登録利用人員（79 名⇒74.6 名） 延べ利用人員（8,976 名⇒8,559 名） 平均利用人員(29 名⇒27.6 名) ケアパレット（ICT 化）導入によるペーパーレスのコスト削減ができた。	収益性の向上
顧客	選ばれるためのサービス提供	利用者満足度調査	回収率 90%の目標であったが、回収率 65%の回答で高評価を得た。利用者からの紹介等もあり、安定した利用につながった。	質の向上
業務プロセス	業務効率化推進	時間外労働削減	ケアパレット（ICT 化）により、日々の記録の時間が導入前と比較し 1 日あたり 2 時間の短縮となった。 その日の利用者人数に応じて職員の配置を行い、時間外労働が削減できた。 （月平均 5 時間以内）	状況に応じた柔軟な対応策
学習と成長	人材育成と資質向上	研修等実施数	感染対策、災害対策研修及び訓練の実施を行い、BCP の内容確認及び取り組みについて研修を行った。また、高齢者虐待防止、身体拘束の適正化についての研修を行った。	組織の役割強化

令和 6 年度 事業部門の状況

事業所名（ 介護ヘルパー派遣センター ）

<p>事業の状況</p> <p>サービス提供責任者と登録ヘルパーの質を高め、利用者に対し適切なアセスメントを行い、個々のニーズに応じたサービスを効果的に提供出来た。特に感染症対策を十分に行い、安心・安全なサービス提供に繋げることができた。また、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターから選ばれる事業者になるために様々な利用者にも対応できるように研修を行い質の向上を目指した。</p>				
視点	達成目標	KPI (指標)	成 果	中長期計画 推進項目
財務	利用者数 実績 サービス別 回数	利用者数： 169 名/月 平均 (サービス別回数/月) 身体介護：410 回 身体生活：370 回 生活援助：185 回	利用者数：169 名/月 平均 (▲11 件) (サービス別回数/月) 身体介護：353 回 (▲57 回) 身体生活：383 回 (+13 回) 生活援助：172 回 (▲13 回) 新規依頼は多いが入所・入院が多く 利用者数が伸びなかった。	・身体介護の 回数増加（自 立支援に向け たサービス） ・保険外サー ビスの充実化 ・ケアプラン データシステ ムの活用（ペ ーパーレス、時 間外カット）
顧客	安定的な 利用者確保	関係機関 との連携	達成率：88% <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">[</div> <div> 要支援 1・2：65 名 (▲15 名) 介護 1～5：101 名 (+1 名) 保険外：22 名 (+2 名) </div> <div style="font-size: 3em; margin-left: 10px;">]</div> </div> 包括・居宅へ、営業を行い、個々の ニーズに合わせ対応し新規顧客の開 拓に繋げた。	・関係機関と の連携 ・居宅介護支 援事業所等へ 利用者の情報 交換を随時行 い信頼関係を 築く（新規顧 客の開拓）
業務 プロセス	業務効率化 推進	I C T 活用	ノートパソコンを導入し、会議等の 記録がタイムリーに出来ることによ り、業務効率化に繋がった。	・ケアパレッ ト導入 ・スマホ導入
	人材確保 対策 学習と成長	雇用形態 (ヘルパー) 教育体制 再構築	登録ヘルパー数：38 名 (平均年齢：66 歳) 雇用契約労働条件の確認を行った。 登録ヘルパーの研修会を毎月開催が 出来た。	サ責への採用 ルート ・サービス提供 責任者スキル アップ研修会開 催

令和 6 年度 事業部門の状況

事業所名（ 特別養護老人ホームしらふじ ）

事業の状況 令和 6 年度は、課題であった 3 交代夜勤を 2 交代に変更し、夜勤明け休みの勤務体制を実現した。それに伴い常態化していた勤務時間前後の時間外労働が約 300 万円（前年度比－70%）削減できた。事業活動においては感染等の大きな影響もなく、例年に比べ入退所者数も少なかったこともあり入所、短期入所ともに稼働目標を達成し、予算以上の収益を確保した。しかし、物価高騰、施設の老朽化に伴う修繕費増加・機器の更新、通信環境の整備、介護ロボット・ICT 導入に伴う費用増により、最終増減差額はマイナスであった。				
視点	達成目標	KPI (指標)	成 果	中長期計画 推進項目
財 務	安定した 財務基盤	入所：51.3 名以上 短期：4.9 名以上	事業活動予算・実績（単位：千円） 収益：314,441 実績：350,689 費用：330,359 実績：373,497 増減差額：－15,918 実績：－22,808 入所：51.3 名 ⇒ 52.6 名 102.5% 短期：4.9 名 ⇒ 5.3 名 106.1%	収益性の向上
	収益性向上	500 万円費用削減 加算取得	宿直を当直に変更 約 200 万円 夜勤 3 交代→2 交代 約 300 万円 栄養マネジメント加算取得	費用削減 費用増収
顧客	利用者 満足度向上	サービスの質の向上	生産性向上に取り組み、業務等の見直しを行ったことで、時間的余裕ができ利用者へのサービスの質の向上に繋がった。	利用者確保
業務 プロセス	サービスの 質の向上	介護職員 5 人採用	介護職員 正職員 7 名 臨 時 4 名	職場環境改善
	業務効率化 推進	時間外労働削減削減 10%以上削減	令和 5 年度 一月一人当平均 23.1 令和 6 年度 7.0 約 70%削減	
学習と成長	人財の定着	離職率 10%以下	<入職者> R5 介護 4 名 R6 介護 11 名（正 7 臨 4） <退職者> R5 介護 1 名 看護 2 名 給食 2 名 R6 介護 4 名（正 2 臨 2） 洗濯場 1 名（臨 1 名） 管理栄養士 1 名 調理員 3 名（臨 3） 事務 2 名（正 1 臨 1） R6 全体離職率 21.5% 介護職員離職率 13.5%	

令和6年度 事業部門の状況

事業所名（ デイサービスしらふじ ）

<div>事業の状況</div> <div>新型コロナウイルス感染症や台風による影響により営業休止を余儀なくされたが、高稼働率を維持することができた。リハビリ特化型事業所と同様の訓練機器を導入し、理学療法士との連携を図ることで、利用者の意識の向上に繋がり、自立支援を促すことで、筋力や機能の維持、向上が図れた。令和7年3月より、ICTを導入し、業務改善に努めている。</div>				
視点	達成目標	KPI (指標)	成 果	中長期 計画 推進項目
財務	安定した 財務基盤	最低1日 平均21名	事業活動予算・実績（単位：千円） 収益：56,292 実績：53,966 費用：53,139 実績：54,064 増減差額：3,061 実績：－98 登録利用人員（55名 ⇒54.3名） 延べ利用人員（489.3名⇒544.2名） 利用人員(21名 ⇒21.2名)	収益性 の向上
顧客	利用者満足度 向上	満足度高評価 70%以上	利用者満足度調査を実施した結果 80.4%の高評価を得た。利用者の利用 曜日追加も13名あり、安定的な利用 につながった。体験利用27名、利用 に繋がったのは15名の55%だった。	収益性 の向上
		ADL利得 平均値2以上	令和8年度の取得を目指す。訓練機器 の更新を行い、利用者の体力測定結果 の維持、向上が図れた。個別機能訓練 加算の取得率79.9%であった。	
業務 プロセス	業務効率化 生産性向上	時間外削減 月7時間以内	時間外月平均4.12時間と削減が図れ た。ケアパレットの導入に伴い、業務 の見直しを行い改善に努めている。	
学習と成長	人材の定着	離職率5%以下	離職率0% 職員面談を実施した	健康状態 観察
	スキルアップ	研修月1回 の開催	毎月の職員会議で実施した。動画研修 や研修資料を活用し、利用者に対する 支援の方法等の検討も行えた。	人材育成

令和 6 年度 事業部門の状況

事業所名（ 養護盲老人ホーム生目幸明荘 ）

<p>事業の状況</p> <p>家族や外部講師を招いた行事と視覚障害者の方々との交流会を再開した。また、入浴機器の導入を図り業務の効率化と利用者への安全な入浴の提供が行えるようになった。</p> <p>令和 6 年度は例年になく退所者が 14 名と多くなりその内ご逝去による退所が 11 名であった。新規の入所者は 12 名で、行政の 2 ヶ月に 1 回の入所判定会議開催の結果、空床期間が長くなる影響が大きく赤字決算となった。対策として、まず入所待機者を確保するため、宮崎市及び近隣市町村の地域包括支援センター・眼科などの医療機関等への営業の強化を実施し、宮崎市地域包括推進課との連絡を密接にしながら臨時の入所判定会議の開催の働きかけを行っていく。</p>				
視点	達成目標	KPI (指標)	成 果	中長期 計画 推進項目
財務	安定した財務基盤	年間稼働率 件数実績	事業活動予算・実績（単位：千円） 収益：207,591 実績：202,875 費用：206,846 実績：205,912 増減差額：745 実績：－3,037 入所：(53 名⇒51.3 名) 短期：(1.26 名⇒1.04 名)	
		新規加算 取得	措置費の入所者処遇特別加算の取得を行った。	
顧客	入所待機者確保	待機者数	地域包括支援センターへの営業活動を行ったが待機には繋がらなかった。 入所希望者については、行政・ケアマネジャーとの連携により迅速に入所へ繋げた。	
業務 プロセス	業務効率化推進	時間外削減	シャワー入浴装置「シャワーポッドアラエル」を導入。入浴介助が直接介助の職員を 1 名減で実施可能となった。	
	BCP 策定 (感染症・災害)	R6 年度中 実施	感染対策備品の備蓄・拡充を行い、BCP のブラッシュアップを実施。全職員に対して研修を実施した。 感染症 BCP の研修 2 回、訓練 2 回・自然災害 BCP の研修 2 回、訓練 2 回を実施した。	
学習と成長	能力開発支援	外部研修	宮崎県社会福祉協議会人材研修・宮崎県老人福祉サービス協議会養護部会の各職種別研修に参加した。	

令和 6 年度 事業部門の状況

事業所名（ 認知症高齢者グループホーム悠悠 ）

<p>事業の状況</p> <p>R6.7 と R7.2 にそれぞれ職員 1 名がコロナ感染症をり患、R7.1 に利用者 1 名がインフルエンザにり患したが感染対策を行い施設内に感染拡大することはなかった。また感染対策を行いながら家族面会受け入れも積極的に行い、入所者が安心して過ごせるよう努めた。定期的に理学療法士の指導、助言を受けながら、生活機能向上、維持に努め、サービスの質向上を図った。災害、感染症など不測の事態などにおいても業務が滞ることなく業務継続計画（BCP）に沿って緊急時対処が行えるように教育、訓練を実施した。</p>				
視点	達成目標	KPI (指標)	成 果	中長期計画 推進項目
財務	・入院、空床日の 縮小	平均入所者数 8.8 名/月	<p>事業活動予算・実績（単位：千円）</p> <p>収益：41,441 実績：41,621</p> <p>費用：41,845 実績：41,101</p> <p>増減差額：-404 実績：520</p> <p>入所実績：8.8 名/月 達成率：98.3%</p> <p>年間空床日数は 55 日であった。</p>	
顧客	安定した待機者確保	入所待機者 10%増	R5 年度入所申し込み 14 件に対し R6 年度の入所申し込みは 19 件であった。	
業務 プロセス	業務効率化推進	有休休暇 取得率 2%以上 UP	一人当たりの有給取得日数は令和 5 年度 6.1 日で令和 6 年度は 6.3 日だった。	
学習と成長	教育体制 再構築	研修会開催数 月 2 回	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修実施 ・業務継続計画（災害・感染）に沿った研修及び訓練実施（年 1 回以上） ・虐待防止に関する研修会 ・感染症・食中毒研修の予防及びまん延防止に関する研修 ・身体拘束の排除の為の取り組みに関する研修 <p>上記の各種研修会開催を計画し平均して月 2～3 回の研修会を開催・受講し職員のスキルアップを図る事が出来た。</p>	

令和 6 年度 事業部門の状況

事業所名（ 宮崎市生目・小松台地区地域包括支援センター ）

重点目標 高齢者の介護予防や健康づくりを支援し、住み慣れた地域で安心して生活ができるために「切れ目ない在宅支援の充実」と「地域に根ざす自立支援の充実」など地域包括ケアシステムの構築を図る。また、各種団体と連携が図れるよう、住民同士の支え合う仕組みづくり構築に向けて意識を高め実施する。感染や災害等に備え、業務継続計画に沿って行動ができる体制づくりを行う。				
視点	達成目標	KPI (指標)	成 果	中長期計画 推進項目
財務	① 基本事業(受託収入) ② ケアプラン件数 ③ 住宅改修理由書作成 ④ 実習協力	① 相談延件数：2,700 件 相談実人数：500 件 ② 作成数：150 件/月 初回加算：8 件/月 委託連携加算：4 件/月 ③ 20 件/年 ④ 3 学校	① 相談延件数：4,396 件 相談実人数：557 件 ② 作成数：155 件／平均(▲5 件) 初回加算：6 件(▼2 件) 委託連携加算：3 件(▼1 件) ③ 29 件(▲9 件) ④ 4 校（宮崎県立看護大学今年度追加）	地域の実情に応じた事業の推進
顧客	地域包括ケアシステム構築	地域行事等参加：30 回/年	37 回参加者：7 名～42 名 サロン・ふれあい会食会等で健康講話や介護予防体操を行った。	情報収集・情報発信体制の充実（地域包括ケアシステム構築）
業務プロセス	事業所内の情報共有・チーム力の強化	「報告・連絡・相談」の徹底	ケースの概要を共有でき、担当者不在の場合や携帯当番時にも対応できるようになってきた。	情報共有の徹底
	感染対策強化	感染対策の徹底	職員の手指消毒・マスク着用・出勤時の体温測定を徹底し、感染拡大防止を図った。	感染対策の継続
	時間外削減率	3%削減	ICT を活用し、事業所内で情報共有を図ることができた。入職・退職で職員が定まらない中増員もあり、前年度比全体で9%減であった。	ICT 化による業務効率化推進
学習と成長	教育体制充実	全員 5 回/年	オンライン及び会場研修にて資質の向上を図れた。BCP 策定については、研修やデータ更新を随時行っている。	教育体制充実（資質向上及び人材育成）

令和 6 年度 事業部門の状況

事業所名（ 宮崎市大塚台・生目台地区地域包括支援センター ）

事業の状況 認知症や精神疾患のある高齢者等への対応については、必要に応じて認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チーム、市保健センター、精神科医療機関と連携し対応にあたった。地域住民に対しては広報誌や出前講座を通じて制度等の周知に努めた。医療と介護の多職種連携『大・生・会』は月 1 回実施し、うち 2 回は研修会を開催した。アセスメントの際にはタブレットを活用するなどして、業務の効率化に努めた。				
視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクション プラン
財務	① 基本事業(受託収入) ② ケアプラン件数 ③ 住宅改修理由書作成 ④ 実習協力	① 29,480,620 円 ② 予防プラン作成：110 件／月 初回加算：60 件 委託連携加算：12 件 ③ 12 件／年 ④ 3 校各 2 名 40,000 円	① 左記のとおり 相談延件数：4,547 件 相談実人数：598 件 ② 作成数：109.7 件／平均(▲0.3 件) 初回加算：59 件 (▲1 件) 委託連携加算：42 件 (30 件増) ③ 27 件 (15 件増) ④ 4 校各 2 名 37,600 円(▲2,400 円)	地域の実情に応じた事業の推進
顧客	① オレンジカフェ大塚台 ② 出前講座 ③ 認知症サポーター養成講座	① 10 名／月平均 ② 3 回／年 ③ 2 回／年	① 23.75 名／平均 (13.75 名増) ② 4 回 (1 回増) 高齢者クラブ等で講話や体操 ③ 1 回(▲1 回) 主講師で 1 回、サポートで 2 回	高齢者の実態把握・地域住民への周知
業務 プロセス	事業所内の情報共有・チーム力の強化	円滑な業務遂行	所内での「報告・連絡・相談」を徹底し、ケースの概要を共有。担当者不在の場合も対応できるようにした。	情報共有の徹底
	BCP(業務継続計画)の強化	活用可能な計画の策定 (研修：1 回／年、訓練：4 回／年)	研修：1 回 訓練：3 回(▲1 回) AED 講習や発災後の業務継続について机上訓練を実施した。	有事を意識した業務遂行
	感染対策強化	感染対策の徹底	職員の手指消毒・マスク着用・出勤時の体温測定を徹底し、感染拡大防止を図った。	感染対策の継続
	業務効率化推進	ICT の活用	ICT を活用し、事業所内で情報共有を図ることができた。	ICT 化の推進
学習と成長	教育体制再構築	研修参加回数 全員 3 回／年	虐待や住生活支援、他職種連携など、職員全員 5 回以上参加することができた。	学習機会の確保と資質向上

令和 6 年度 事業部門の状況

事業所名（ 宮崎市認知症地域支援推進事業 ）

<p>事業の状況</p> <p>認知症地域支援推進員を 1 名配置し、認知症の人とその家族への相談支援、認知症初期集中支援チームへの情報提供及び対応依頼、専門医を含めたチーム員会議への参加、認知症に関する社会資源等の紹介や助言・アドバイスをを行った。</p> <p>また、生目・小松台地区で認知症の人の家族の介護負担軽減を図るために「認知症カフェ」を定期的に開催した他、家族向けの認知症介護教室や多職種協働のための研修会等を開催した。加えて、様々な団体からの講師依頼についても対応した。</p>				
視点	達成目標	KPI (指標)	成 果	中長期計画 推進項目
財務	基本事業 (受託収入)	6,260,000 円	受託収入内での予算執行に努めた。	適正な予算 執行
顧客	① 相談対応数 ② 会議参加数 20%増（前年比）	① 81 件（前年度） ⇒97 件（20%増） ② 72 回（前年度） ⇒86 回（20%増）	① 222 件（電話・訪問・来所）相談 ⇒前年度より、141 件（+）であり、 目標達成 ② 61 回（ケース・チーム員）会議 ⇒前年度より、11 件（-）であり、 目標未達成	業務委託に 応じた事業 の推進
業務 プロ セス	関係機関との連 携数 20%増（前年比）	関係機関訪問数 54 件 ⇒64 件（20%増）	関係機関訪問数 73 件 ⇒前年度より、19 件（+）であり、 目標達成	外部機関と の連携力強 化
学習と 成長	研修会の開催及 び参加数	10 回以上/年間	① 開催数（講師派遣含む）11 回 ② 参加数 12 回 ⇒合計 23 回であり、目標達成	学習機会の 確保と資質 向上